

賛成10、反対2で据え置きを決定

米FRB(連邦準備制度理事会)は、1月27・28日のFOMC(連邦公開市場委員会)で、市場予想通り、政策金利(FFレートの誘導目標)を3.50~3.75%で据え置くことを決定しました。利下げの見送りは4会合ぶり、決定は賛成10、反対2でした。トランプ大統領の指名で就任したミラン理事のほか、5月に任期満了となるパウエルFRB議長の後任候補のひとりとされているウォーラー理事が、0.25ポイントの利下げを求め、反対しました。

声明文から雇用下振れリスクへの言及を削除

FOMCの声明文では、経済活動について、堅調なペースで拡大しているとして、「緩やかなペースで拡大」としていた前回から上方修正した一方、インフレはやや高い水準で推移しているとの評価を維持しました。また、労働市場については、雇用の伸びは低いままとしたものの、前回は「やや上昇」としていた失業率は安定化の兆しを示しているとした上で、過去3回の声明に盛り込んでいた、雇用の下振れリスクについての言及を削除しました。そして、経済見通しの不確実性は依然、高水準であり、今後の政策調整の程度とタイミングの検討に際しては、慎重に評価するとして、次回の利下げの時期を示唆しませんでした。

なお、28日の米国市場では、株式・国債に大きな動きは見られませんでした。外国為替市場では、ベッセント財務長官が、強いドル政策を維持しているとして、円買いの為替介入を否定したほか、FRBが利下げ再開の時期を示さなかったこともあり、米ドルが上昇し、円相

場は1米ドル=153円台に下落しました。

パウエル議長は当面の様子見を示唆

パウエル議長は会見で、雇用について、緩やかな減速を経て安定しつつあるとしました。経済活動については、見通しが明らかに改善しており、時間の経過とともに労働需要や雇用に影響を与えるとの見解を示しました。また、インフレの上振れリスクと雇用の下振れリスクは低下したと述べました。そして、これまでの利下げの結果、政策金利は推定される中立金利のレンジ内にあり、柔軟な政策対応を行なう態勢が整っていると述べ、今後も様子見を続ける可能性を示唆しました。

なお、金利先物市場では、次の利下げは早くて6月、年内の利下げ幅は累計0.5ポイントとの見方が有力となっています。

26年のFOMC開催予定(下段:議事要旨の公表日)

3月	4月	6月	7月	9月	10月	12月
17・18	28・29	16・17	28・29	15・16	27・28	8・9
4/8	5/20	7/8	8/19	10/7	11/18	12/30

下線がある会合では、FOMC参加者の景気・金利見通しが公表される
注:今回1月27・28日のFOMC議事要旨の公表は2月18日

FRBの発表などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

25年12月のFOMC参加者の見通し(中央値)

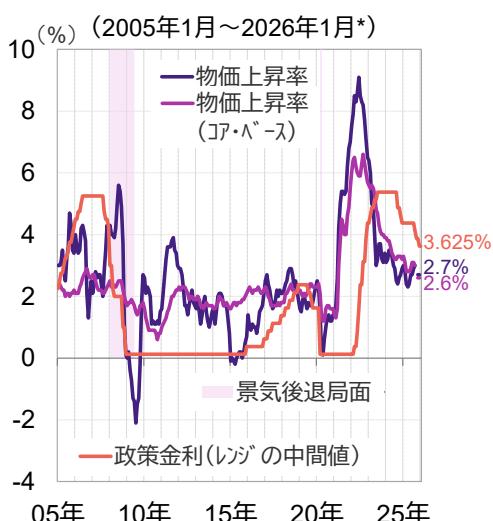
	26年	27年	28年	長期
GDP成長率	1.8→2.3	1.9→2.0	1.8→1.9	1.8→1.8
失業率	4.4→4.4	4.3→4.2	4.2→4.2	4.2→4.2
物価上昇率*	2.6→2.5	2.1→2.1	2.0→2.0	-
政策金利**	3.4→3.4	3.1→3.1	3.1→3.1	3.0→3.0

注:矢印の左側の値は25年9月時点の見通し

*コアPCE(個人消費支出)物価指数の前年比、**レンジの中間値

出所:FRB

米国の消費者物価上昇率(前年同月比)と金利の推移

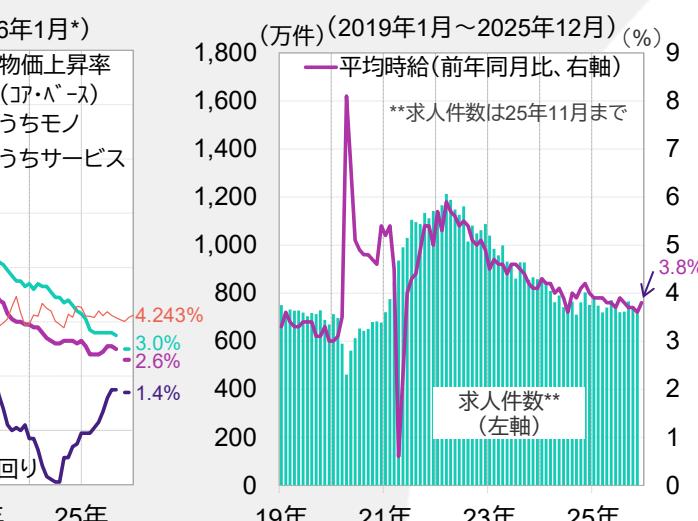


*物価は25年12月まで、同年10月のデータは欠損、金利・利回りの直近データは1月28日時点
**求人件数は25年11月まで

●上記は過去のものおよび見通しであり、将来を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<ご留意いただきたい点>

- この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。 ■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。
- リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。 ■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会